（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	採用に始まり、雇用期間においても差別することは行っていない。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	社内に担当者と相談窓口等を記載した案内を定期的に配布。（年1回）合わせて、各社員とリーダーとの連携により、仕事及びメンタル面のサポートを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	週単位で労働時間を把握、アラートの時点で随時改善等の対応を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	特に制限は設けていない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	入社時、社屋の設備等についても説明を個別に行っている。また、安全防止のため、不具合報告を受けた都度、速やかに対応する体制を整えている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	社員とのコミュニケーションを大事にしており、リーダー連携により状況把握に努めている。また、不全者が出た場合は、健保組合及び民間等の相談窓口及び医療機関を紹介している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	制限は設けていない。現在、女性の役職者3%であり、ロールモデルにしながら活躍の場を提供していく。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	年間計画において、技術的なスキル研修や職制別の研修、人間力向上の研修などを行っている。また、それ以外に必要な研修があれば対象者に案内している。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	能力に応じた賃金体系を取っているため、雇用形態の差異はない。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	現在、TJKにて「健康企業宣言」をしており、健康経営優良法人取得予定。健康診断受診率100%。運動・社員間交流促進の機会を作り、健康増進、生産性向上に努めている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	社内では、市町村同様の分別を行い、清掃センターに直接持ち込んでいる。また、産業廃棄物については、適切な処分をしてくれる業者に依頼している。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電力使用量のチェックのみ行っている。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	社内の室内設定温度を温度計により直接確認しながら、夏27～28℃、冬は19℃程度の設定にし、過度な排出を控えている。昼の消灯、定時退社日を設け、節減に努めている。照明のLED化を段階的に行う。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	直近でいくと絶縁中の単相変圧器内のPCB含有の有無の調査を依頼し、通常産業廃棄物として廃棄出来ることを確認。随時発生した際に対応を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	ゴミの分別を細かく行っており、再資源出来るもの、また、悪影響を及ぼすものについて正しく廃棄処理を行っている。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	リユース：事務用品の共有化（余分な購入をしない）。 リユース：事務用品の再利用、印刷節減、マイ箸持参。 リサイクル：ペットボトル・空き缶の分別、新聞雑誌。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水道料の把握を行い、水道タンク等については業者及び担当者が監視を行っている。						6.4 6.6											

※ SDGs columns 1–17: 主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	接待申請書等により接待や贈答に関する基準を伝え、増収賄罪等の不正防止を促している。																16 16.5	
23	公正な事業慣行		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンス・ポリシーにおいて方針を掲げ、社内の社員ページ上で常時確認が出来る体制をとり、社員意識の向上を図っている。																16	
24	公正な事業慣行		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	現在、自社製品における商標及び特許はない。今後、発生した場合は、法務担当及び弁護士等の協力を得て、特許侵害の調査を行い実施するような体制をとることとしている。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	マイナンバー及び個人情報に関する部分の情報は、鍵のかかるスペースへの保存及びパスワード設定を徹底している。																16	
26	公正な事業慣行		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	社屋設備等や備品購入の際に、紛争鉱物不使用でないかホームページ等で確認している。																16	
27	公正な事業慣行		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	セキュリティにおいて、情報処理安全確保支援士在籍。 製品の品質管理に努めている。			3.9									12.4					
29	製品・サービス		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客との連携により、品質を保証する仕組みを構築している。また、クレームの対応については、迅速に情報を共有し、改善を行っている。 社員研修を実施し、品質保証に取り組んでいる。									9								
30	製品・サービス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ							6						12	13	14	15		
31	製品・サービス		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

No.		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	敷地を含む社屋内について、清掃分担により社内美化に努め、地域に有害を与える可能性がないようチェック及び配慮を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ									8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	10か条を掲げ、毎日朝礼にて復唱している。毎月の全体会議において、数値目標や実績を共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	取引先社員との間で法令に遵守した契約書を取り交わしに努めている。また、就業規則において行動規範を示し、逸脱することのないよう管理･整備を行っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	総務部を担当部署と位置づけ、営業活動及び機器、当社の所有する施設･設備に関し、必要があれば、専門業者に委託･確認を取った上で管理･廃棄を行っている。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	顧客とともに高品質なシステム開発支援、サービスを提供することで成長し、また、株主には適切な情報開示を行っている。内部統制により、健康経営を維持し企業価値を高めるよう努めている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																	16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	従業員に対しても、個人を尊重し、その技術･能力を最大限に発揮出来るよう教育･管理･福利厚生において企業風土を整えている。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ										9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
経産省「健康経営優良法人」中小規模法人部門の認定（東京都情報サービス産業健康保険組合の銀の認定取得後）	健康診断受診率100%。社員への健康に関する情報発信と運動の機会を提供。			3					8									

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）